

経営比較分析表（令和6年度決算）

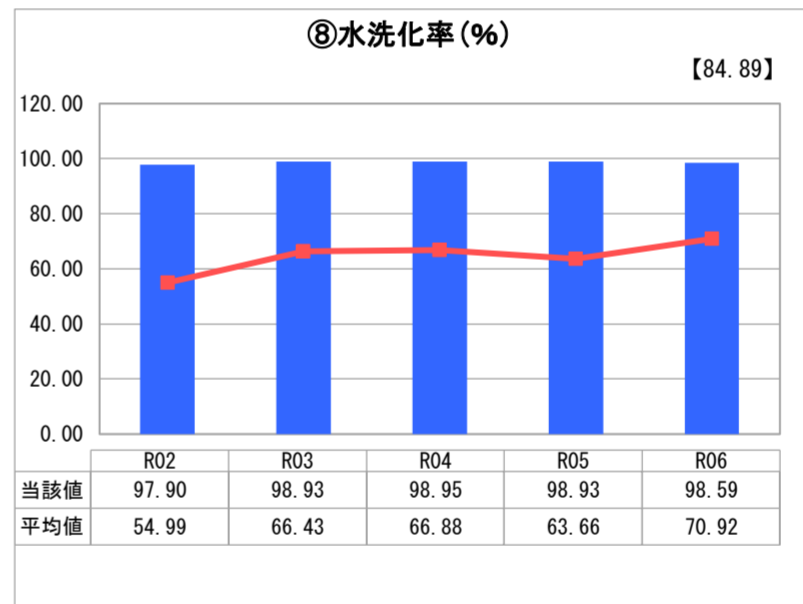
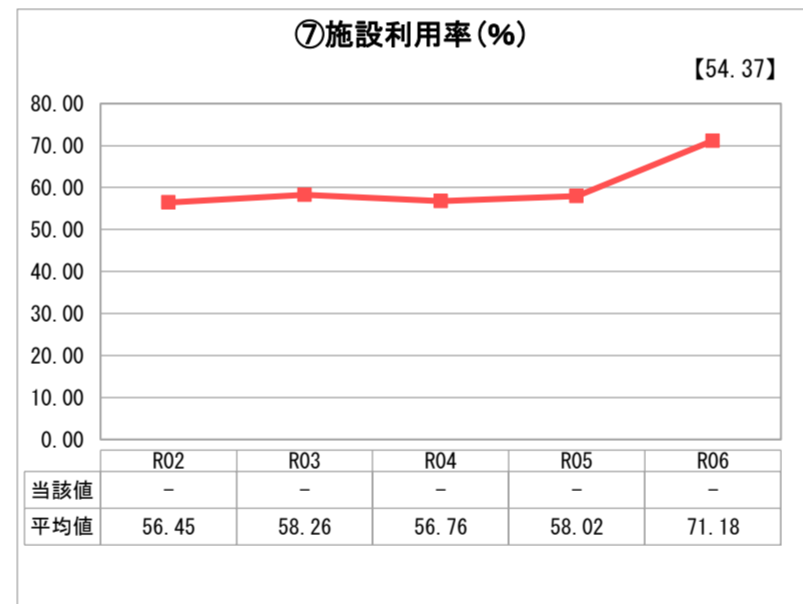
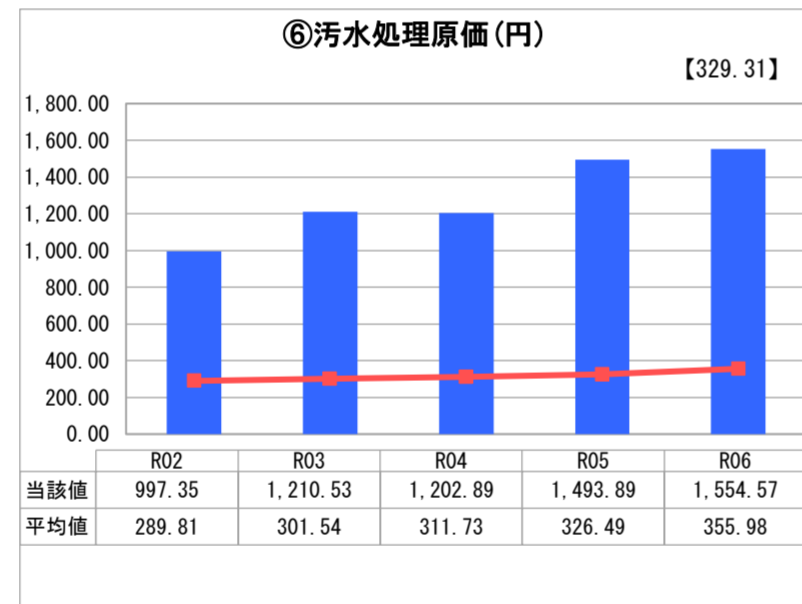
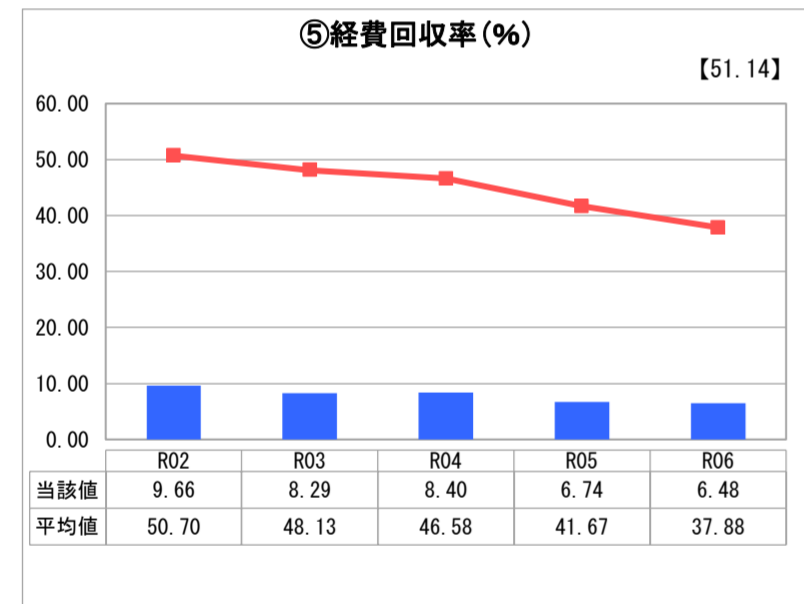
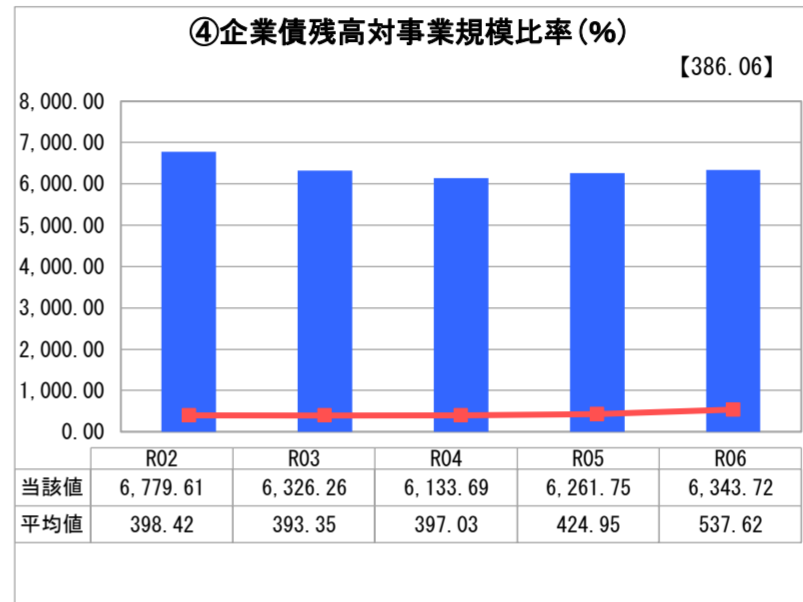
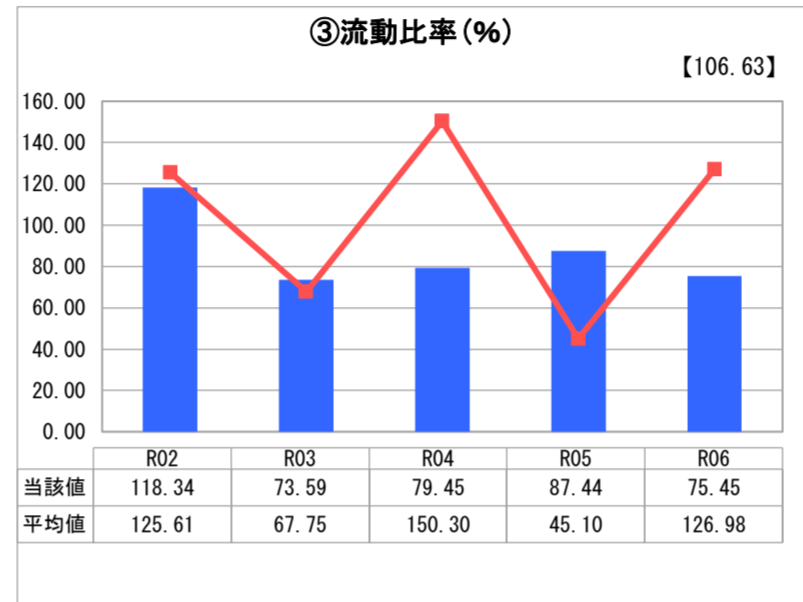
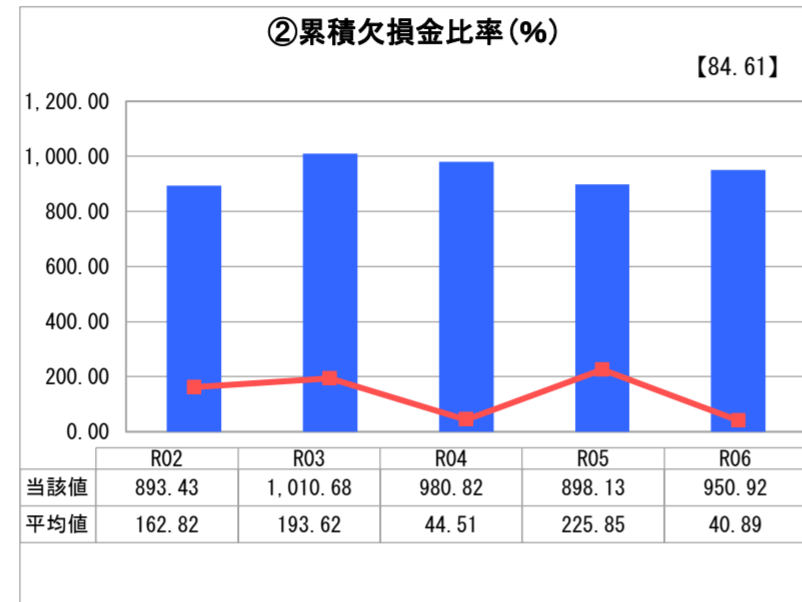
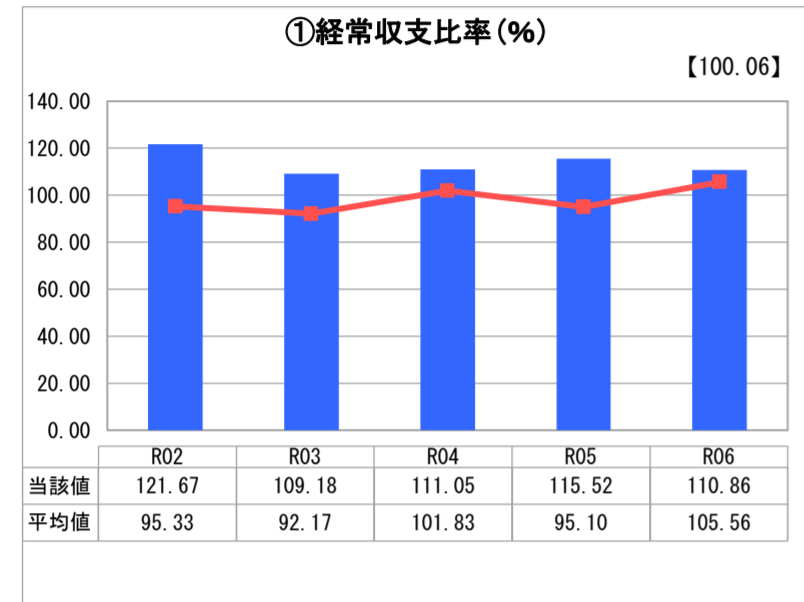
大阪府 茨木市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定地域生活排水処理 | K3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 38.06 | 0.22 | 100.00 | 2,035 |

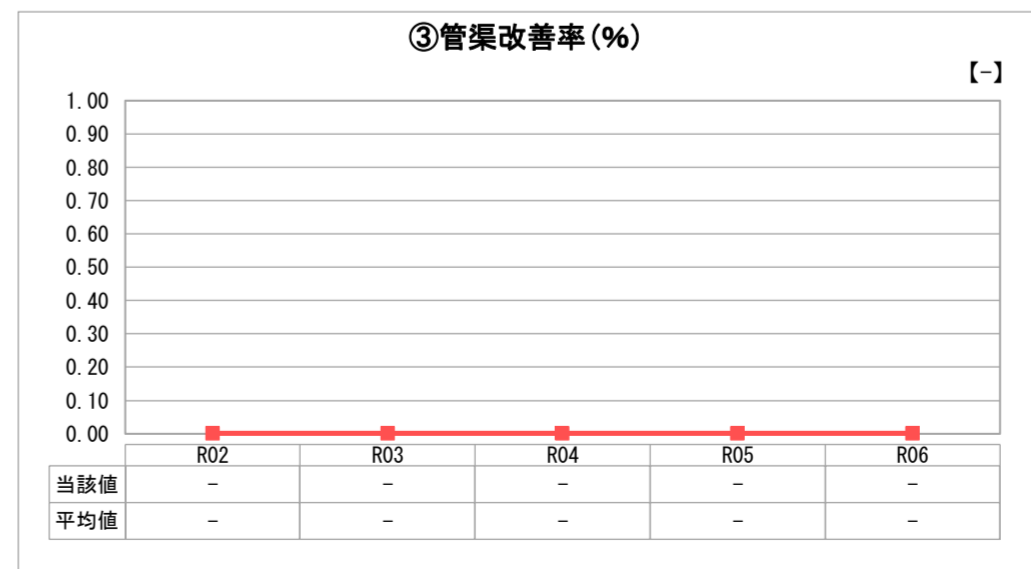
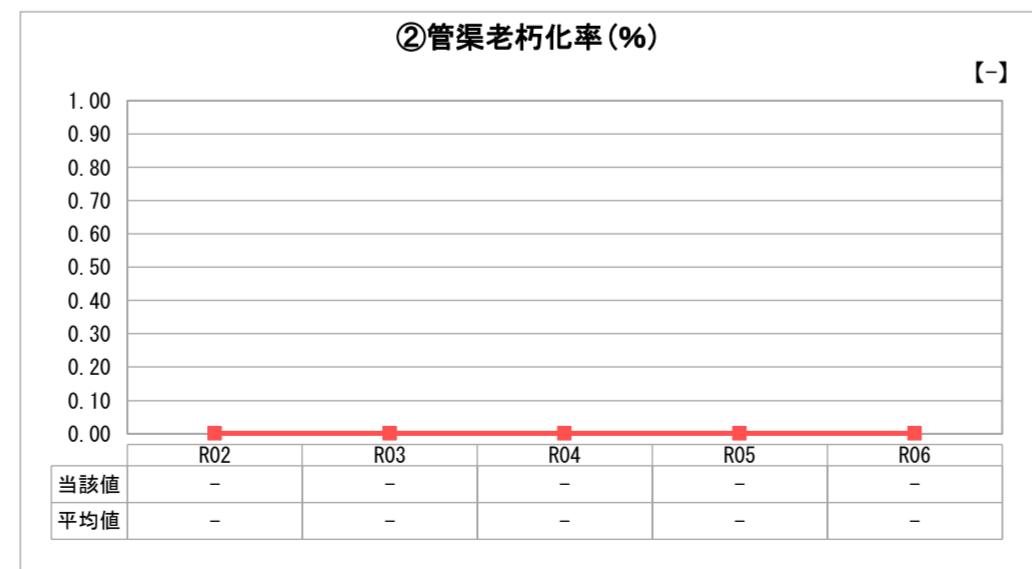
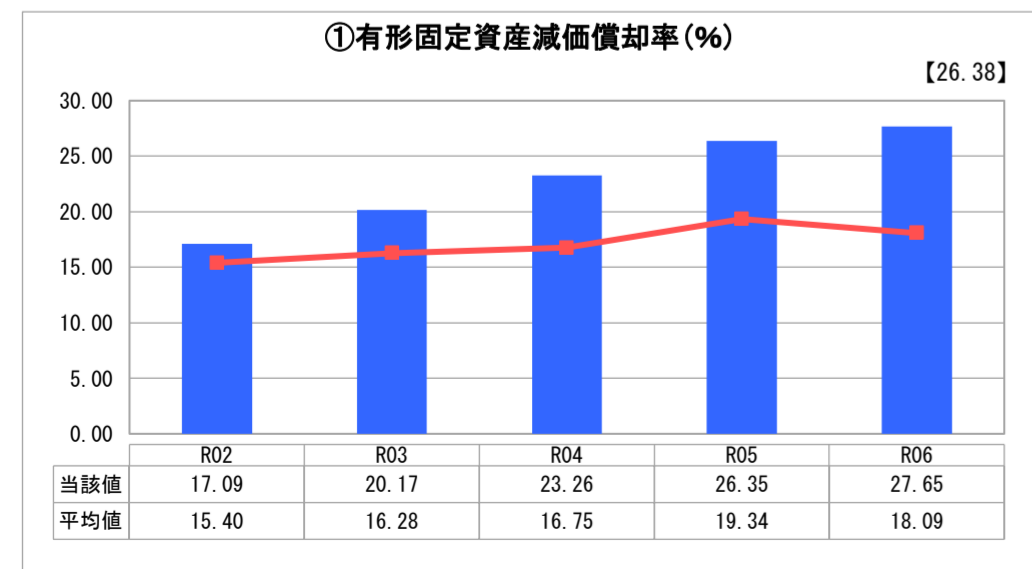
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 286,042 | 76.49 | 3,739.60 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 640 | 0.59 | 1,084.75 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度から事業を開始し、令和6年度において、類似団体平均値と比較すると、効率的な事業運営の観点では、①経常収支比率及び⑧水洗化率はやや高い水準にある。①経常収支比率については一般会計からの繰入金により100%を前後している状態にある。⑥汚水処理原価については高い水準であるが、これは事業が小規模でありスケールメリットが生まれず、維持管理費が高く事業投資に費用がかかるためである。

経営の健全性の観点では、②累積欠損金比率が営業収益で算出していることから、一般会計からの繰入金が計上されていないため欠損額が高く、類似団体平均値と比較して高い水準になっている。

また、③流動比率については、類似団体平均値が大きく変動しているため比較すると低い水準にあるものの、例年とほぼ同水準で推移している。

⑤経費回収率については、使用料を算出根拠としているが、一般会計からの補てん分の繰入金を使用料に算入していないため、類似団体平均値と比較して低い水準にある。

④企業債残高対事業規模比率については、事業開始から日が浅く投資規模が使用料水準と比較して過大なものになっていることから、類似団体平均値と比較して高い水準になっている。

なお、⑦施設利用率については、汚水処理施設を保有していないため、該当数値はない。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が年々上昇しているが、これは多くの公設浄化槽が平成25年度以降に設置していることから減価償却累計額が増加しているためである。そのため、当面耐用年数を迎える公設浄化槽はない。

浄化槽事業のため、②管渠老朽化率・③管渠改善率の対象となる管渠はない。

全体総括

浄化槽事業は、公共下水道事業と比べると経費回収率が低い状況が続くと考えられる。しかし、一般廃棄物の処理という地方公共団体の責務を果たすとともに、一般会計における全体的な経費削減につながるため、市全体としてはメリットのある事業である。このため、会計上不足する経費については、一般会計がその効果に応じて負担し、事業の安定的な運営を図っている。市全体の利益となる事業であることから、今後も早期の普及率向上を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。